

戦争
法案

「必要論」崩れる

外相“中国を脅威とみなさず”

大門参院議員が質問

安倍政権が戦争法案「必要論」の一つに持ち出しているのが中国の「脅威」です。しかし日本政府は、公式には中国を「脅威」とみなしていません。

岸田外相は参院安保法制特別委（8月5日）で、日本共産党の大門みきし議員の質問に「わが国政府は中国を脅威とみなしてはいない」と答弁。さらに「日中両国が戦略的互惠関係にもとづいて安定的な

友好関係を発展させることは大変重要」とのべました。

中国と日本の間には確かに領土問題などの緊張があります。しかし戦争法案のような軍事手段の強化で対応すれば、軍事対軍事の悪循環に陥ってしまいます。筋を通した粘り強い外交交渉こそが大事です。



12万人 怒りの包囲

戦争法案を通すな



国会を取り囲み、戦争法案廃案、安倍首相退陣を求めてコールする人たち。8月30日、国会正門前

日本共産党

「戦争法案、絶対廃案」「安倍政権はただちに退陣」——8月30日に行われた「国会10万人・全国100万人大行動」。国会前では12万人、全国では1000カ所以上で数十万人が立ちあがりました。60年安保闘争以来の規模です。

審議中断77回の異常

戦争法案は審議すればするほど、自衛隊をアメリカの戦争に参加させる仕組みが

鮮明になり、「国民の命を守る」という首相の口実が成り立たないことが浮き彫りです。法案を審議する参院特別委員会の審議中断は77回という異常事態。政府は答弁不能、法案はボロボロです。会期末まで一カ月弱。たたくいは正念場です。必ず廃案に追い込みましょう。

9条生かした平和の外交戦略こそ

日本共産党

いま必要なのは戦争の準備ではありません。憲法9条を生かした平和の外交戦略です。

日本共産党は、東南アジアで

実現している“紛争を話し合いで解決する枠組み”を北東アジアにも拡大する「北東アジア平和協力構想」を提唱しています。

「北東アジア
平和協力構
想」を提唱

- ①北東アジア規模の友好協力条約を締結する
- ②北朝鮮問題を「6カ国協議」の枠組みで解決する
- ③領土紛争をエスカレートさせない行動規範を結ぶ
- ④日本の侵略戦争と植民地支配への反省は不可欠の土台

近畿民報

2015年9月 No.1 (第208号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。